

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 南総通運株式会社

コード番号 9034 URL <http://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 隆則

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長

(氏名) 中嶋 清

TEL 0475-54-3581

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,435	△6.0	1,280	9.5	1,223	11.2	686	△3.2
25年3月期	12,169	14.2	1,169	16.4	1,100	21.3	709	178.7

(注) 包括利益 26年3月期 701百万円 (△7.2%) 25年3月期 756百万円 (191.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	137.78	—	5.1	4.8	11.2
25年3月期	142.39	—	5.6	4.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,197	13,659	52.1	2,741.12
25年3月期	25,268	13,057	51.7	2,619.97

(参考) 自己資本 26年3月期 13,659百万円 25年3月期 13,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,139	△1,630	135	1,782
25年3月期	1,386	△444	△343	2,138

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	99	14.0	0.8
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	49	7.3	0.4
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		11.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,064	4.5	681	△6.1	654	△6.1	420	2.3	84.33
通期	11,451	0.1	1,176	△8.2	1,118	△8.6	669	△2.4	134.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	5,000,000 株	25年3月期	5,000,000 株
26年3月期	16,990 株	25年3月期	16,051 株
26年3月期	4,983,573 株	25年3月期	4,984,057 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(1株当たり情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等の効果により円高の是正や株価の上昇が進み、緩やかながら景気は改善傾向で推移いたしました。円安の影響による輸入物価の上昇や海外景気の下振れリスクなど先行き不透明な状態が続きました。

物流業界におきましては、消費関連貨物や建設関連貨物が増加いたしました。円安の影響による燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化及び不動産の有効活用などを推進してまいりましたが、建設事業の完成高が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業収入は、114 億 3 千 5 百万円（前期比 6.0%減）となりましたが、営業利益は 12 億 8 千万円（前期比 9.5%増）、経常利益は 12 億 2 千 3 百万円（前期比 11.2%増）となりました。しかしながら当期は減損損失の計上があったため、当期純利益は 6 億 8 千 6 百万円（前期比 3.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、堅調な内需を背景に国内貨物量は若干回復傾向がみられ、営業収入は 3,918 百万円、前期比 212 百万円、5.7%の増収となりましたが、反面収益については業者間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格等が続くなか、貨物自動車運送事業に係る設備投資の資産減価償却による経費増もあり、セグメント利益（営業利益）は 146 百万円、前期比△69 百万円、△32.2%の減益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、新倉庫の設備投資などにより、営業収入は 2,356 百万円、前期比 72 百万円、3.2%の増収となりましたが、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続き、セグメント利益（営業利益）は 783 百万円、前期比△19 百万円、△2.5%の減益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、一部個人消費に明るさがみられる中、自動車関連でも整備関連を中心に回復の動きが見られ、営業収入は 3,625 百万円、前期比 149 百万円、4.3%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は 211 百万円、前期比 53 百万円、33.9%の増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は 910 百万円、前期比 142 百万円、18.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は 564 百万円、前期比 152 百万円、37.0%の増益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は 1,754 百万円、前期比△38 百万円、△2.2%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は 101 百万円、前期比 17 百万円、21.6%の増益となりました。

## その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は373百万円、前期比7百万円、2.2%増収となりましたが、6百万円のセグメント損失(営業損失)(前会計年度は5百万円の営業利益)となりました。

## (次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、政府の経済政策と金融緩和期待から、為替相場は円安方向へ株式市場は上昇傾向へと変化の兆しが見えてきましたが、新興国や欧州での政局不安を背景に依然として景気の後退懸念が続くものと思われます。

当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引き続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収入11,451百万円、営業利益1,176百万円、経常利益1,118百万円、当期純利益669百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、4,330百万円となりました。これは、現金及び預金が351百万円減少したことなどが要因であり、長柄新倉庫建設による設備投資資金等によるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、21,867百万円となりました。これは親会社南総通運(株)における建物393百万円取得及び子会社南総総業(株)における建物978百万円取得、(株)南総デマンドサポートにおける土地271百万円取得による増加と資産減価償却による減少が主な要因であります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、5,894百万円となりました。これは建物建設に係る未払金の増加等により流動負債その他が142百万円増加し、支払手形及び営業未払金が68百万円減少したことなどが要因であります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、6,644百万円となりました。これは主に長期借入金が246百万円増加したことが要因であります。

#### 純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて601百万円増加し、13,659百万円になりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、1,784百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,201百万円となり、減損損失等の非資金損益項目の増加及び法人税等の支払額の増加等により、得られた資金は1,139百万円と前連結会計年度に比べ246百

万円、17.8%の減少となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、使用した資金は1,630百万円と前連結会計年度に比べ1,186百万円、267.3%の増加となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少及び長期借入れによる収入の増加等により、使用した資金は△135百万円と前連結会計年度に比べ△478百万円、△139.4%の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	48.8	51.7	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	14.1	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.4	6.2	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	13.2	13.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当 1 株につき 10 円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1 株につき 15 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

## ②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

## ③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

## ④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

#### ①事業拡大

- ・営業体制を強化してまいります。
- ・ローコスト体質を構築してまいります。
- ・高品質なサービスの提案、提供及び顧客満足度を向上させてまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産を有効活用してまいります。

#### ②事故撲滅

- ・プロドライバーであることを再認識し、事故は「絶対に起こさない」との意識をもって、家族のため、会社のため、社会のために安心・安全走行に徹してまいります。
- ・プロドライバーとして、どのような事故でも回避する義務があります。

#### ③従業員の育成

- ・社員の積極性と能力開発を推進してまいります。
- ・社内研修及び外部研修へ積極的に参加させてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、政府の経済政策と金融緩和期待から、為替相場は円安方向へ株式市場は上昇傾向へと変化の兆しが見えてきましたが、新興国や欧州での政局不安を背景に依然として景気の後退懸念が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは丸一となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまい



ります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成 26 年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら奮起し、自己研鑽に励み、知恵を引出し、成果を掴み取る己であれ！」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「事故撲滅」、「従業員の育成」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,865,932	2,514,782
受取手形及び営業未収金	1,523,824	1,583,440
繰延税金資産	106,954	100,189
その他	85,590	133,195
貸倒引当金	△668	△1,030
流動資産合計	4,581,632	4,330,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,104,145	6,999,425
機械装置及び運搬具	234,255	197,488
土地	13,142,430	13,477,531
建設仮勘定	170,816	108,301
その他	147,264	198,290
有形固定資産合計	19,798,912	20,981,039
無形固定資産	82,642	74,424
投資その他の資産		
投資有価証券	260,769	284,493
繰延税金資産	372,788	357,109
その他	193,218	194,362
貸倒引当金	△21,709	△24,426
投資その他の資産合計	805,066	811,540
固定資産合計	20,686,621	21,867,004
資産合計	25,268,254	26,197,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	577,789	509,698
短期借入金	2,943,762	2,879,060
1年内返済予定の長期借入金	765,598	819,049
未払法人税等	262,044	327,000
賞与引当金	179,421	177,720
その他	1,038,829	1,181,775
流動負債合計	5,767,444	5,894,303
固定負債		
長期借入金	4,889,189	5,135,967
繰延税金負債	27,769	30,890
退職給付引当金	475,345	-
役員退職慰労引当金	293,985	258,143
退職給付に係る負債	-	482,522
長期預り保証金	731,865	711,334
資産除去債務	24,727	25,288
固定負債合計	6,442,884	6,644,145
負債合計	12,210,328	12,538,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,957,106	12,544,071
自己株式	△11,261	△11,944
株主資本合計	12,981,931	13,568,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,880	90,807
その他の包括利益累計額合計	75,880	90,807
少数株主持分	113	112
純資産合計	13,057,925	13,659,132
負債純資産合計	25,268,254	26,197,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	12,169,697	11,435,807
営業支出	10,355,809	9,531,550
営業総利益	1,813,888	1,904,256
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	314,037	311,395
賞与引当金繰入額	12,181	9,236
退職給付費用	8,460	9,323
役員退職慰労引当金繰入額	23,525	23,858
租税公課	27,612	37,456
その他	258,699	232,434
一般管理費合計	644,516	623,704
営業利益	1,169,372	1,280,552
営業外収益		
受取利息	1,620	1,634
保険配当金	6,429	9,052
受取保険金	625	775
受取手数料	3,368	3,491
車輛売却益	11,935	8,805
助成金収入	8,151	2,754
その他	5,173	4,356
営業外収益合計	37,303	30,871
営業外費用		
支払利息	106,217	86,484
その他	297	1,123
営業外費用合計	106,515	87,607
経常利益	1,100,160	1,223,816
特別利益		
投資有価証券売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除売却損	4,671	1,517
減損損失	-	21,037
ゴルフ会員権評価損	160	-
特別損失合計	4,831	22,555
税金等調整前当期純利益	1,095,393	1,201,260
法人税、住民税及び事業税	393,196	495,780
法人税等調整額	△7,473	18,837
法人税等合計	385,722	514,617
少数株主損益調整前当期純利益	709,670	686,643
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	709,669	686,643

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	709,670	686,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,526	14,926
その他の包括利益合計	46,526	14,926
包括利益	756,197	701,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	756,196	701,570
少数株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	11,297,277	△11,186	12,322,176
当期変動額					
剰余金の配当			△49,840		△49,840
当期純利益			709,669		709,669
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659,829	△74	659,755
当期末残高	538,500	497,585	11,957,106	△11,261	12,981,931

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,354	29,354	113	12,351,644
当期変動額				
剰余金の配当				△49,840
当期純利益				709,669
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,526	46,526	△0	46,526
当期変動額合計	46,526	46,526	△0	706,281
当期末残高	75,880	75,880	113	13,057,925

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	11,957,106	△11,261	12,981,931
当期変動額					
剰余金の配当			△99,678		△99,678
当期純利益			686,643		686,643
自己株式の取得				△683	△683
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	586,964	△683	586,281
当期末残高	538,500	497,585	12,544,071	△11,944	13,568,212

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,880	75,880	113	13,057,925
当期変動額				
剰余金の配当				△99,678
当期純利益				686,643
自己株式の取得				△683
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,926	14,926	△0	14,926
当期変動額合計	14,926	14,926	△0	601,207
当期末残高	90,807	90,807	112	13,659,132

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,095,393	1,201,260
減価償却費	666,036	689,059
減損損失	-	21,037
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23,525	△35,842
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,153	△1,701
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,003	3,078
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,450	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	7,176
受取利息及び受取配当金	△8,049	△10,687
支払利息	106,217	86,484
有形固定資産除売却損益（△は益）	△7,029	△7,274
営業債権の増減額（△は増加）	△15,631	△61,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	696,028	△30,150
営業債務の増減額（△は減少）	△574,946	△68,091
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,260	△24,196
預り保証金の増減額（△は減少）	△24,474	△20,531
その他	△94,349	△101,479
小計	1,869,274	1,646,919
利息及び配当金の受取額	8,043	10,701
利息の支払額	△104,984	△86,498
法人税等の支払額	△386,285	△431,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,049	1,139,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,334,400	△1,335,600
定期預金の払戻による収入	1,316,100	1,330,800
投資有価証券の取得による支出	△2,070	△2,071
投資有価証券の売却による収入	179	-
有形固定資産の取得による支出	△433,495	△1,628,770
保険積立金の積立による支出	△347	△347
その他の収入	14,962	9,007
その他の支出	△4,939	△3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,010	△1,630,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△79,698	△64,702
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△713,613	△799,771
自己株式の取得による支出	△74	△683
配当金の支払額	△49,840	△99,678
少数株主への配当金の支払額	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,226	135,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	598,811	△355,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,120	2,138,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,138,932	1,782,982



（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

南総総業株式会社

株式会社南総デマンドサポート

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による当連結会計年度末の退職給付に係る負債及びその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成24年4月1日） （至平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自平成25年4月1日） （至平成26年3月31日）																	
1株当たり純資産額	2,619円97銭	1株当たり純資産額	2,741円12銭																
1株当たり当期純利益	142円39銭	1株当たり当期純利益	137円78銭																
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>709,669</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>709,669</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,984</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	709,669	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に係る当期純利益(千円)	709,669	期中平均株式数(千株)	4,984	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>686,643</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>686,643</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,983</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	686,643	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に係る当期純利益(千円)	686,643	期中平均株式数(千株)	4,983
当期純利益(千円)	709,669																		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																		
普通株主に係る当期純利益(千円)	709,669																		
期中平均株式数(千株)	4,984																		
当期純利益(千円)	686,643																		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																		
普通株主に係る当期純利益(千円)	686,643																		
期中平均株式数(千株)	4,983																		

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

## (3) 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	3,706,813	2,283,236	3,472,195	763,099	1,581,891	11,807,236	362,461	12,169,697
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	3,930	5,145	211,585	220,660	3,018	223,678
計	3,706,813	2,283,236	3,476,125	768,244	1,793,477	12,027,897	365,479	12,393,376
セグメント利益	215,522	803,454	157,607	411,917	83,196	1,671,697	5,684	1,677,381
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	157,218	350,370	4,874	127,125	1,779	641,367	13,631	654,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	3,918,950	2,355,935	3,624,021	905,374	262,596	11,066,878	368,928	11,435,807
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	100	1,566	5,125	1,492,030	1,498,821	4,410	1,503,232
計	3,918,950	2,356,035	3,625,587	910,499	1,754,626	12,565,699	373,339	12,939,039
セグメント利益又は損失(△)	146,157	783,465	211,003	564,447	101,154	1,806,228	△6,749	1,799,478
その他の項目								
減価償却費	165,984	371,866	3,594	123,924	1,756	667,126	21,677	688,803
減損損失	—	—	1,745	19,292	—	21,037	—	21,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営 業 収 入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,027,897	12,565,699
「その他」の区分の営業収入	365,479	373,339
セグメント間取引消去	△223,678	△1,503,232
連結財務諸表の営業収入	12,169,697	11,435,807

(単位：千円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,671,697	1,806,228
「その他」の区分の利益又は損失(△)	5,684	△6,749
セグメント間取引消去	18,967	△25,997
全社費用(注)	△526,976	△492,928
連結財務諸表の営業利益	1,169,372	1,280,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		そ の 他		調 整 額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	641,367	667,126	13,631	21,677	11,037	255	666,036	689,059
減損損失	—	21,037	—	—	—	—	—	21,037

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	3,180,636	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,362,570	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年4月15日開催の取締役会において、全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入金に対し、債務保証を行うことを決議いたしました。

## (1) 債務保証の内容

全国地区通運事業協同組合が株式会社商工組合中央金庫に対し、現在負担し、及び将来負担するいっさいの債務について、連帯して保証するものであります。

(2) 債務保証極度額  
3,000,000千円(3) 債務保証期間  
平成26年5月1日～平成31年4月30日